

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々に敬意、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しめない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保育養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の幼稚園型認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月	社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
平成27年 4月	子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
平成27年10月	羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
平成28年 3月	羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
平成28年 8月	羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
平成29年 4月	附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。
平成30年10月	大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)

羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園

羽陽学園短期大学附属幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園

羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組

羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園

羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園 ※令和2年度～ 幼保連携型認定こども園へ移行

山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和元年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	187
専攻科福祉専攻	35	35	15
合 計	135	235	202

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	135	114
たかだま幼稚園	120	106
大宝幼稚園	120	101
合 計	375	321

幼保連携認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	203

小規模保育事業

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	12

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	4 0	4 0	2 8
調理高度技術科	4 0	8 0	4 4
合 計	8 0	1 2 0	7 2

(5) 役員の概要（令和元年 5 月 1 日現在）

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員の概要（令和元年 5 月 1 日現在）

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	2 0	2 0

(7) 教職員の概要（令和元年 5 月 1 日現在）

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	1 6	3 4	1 1
鈴川幼稚園	1 2	0	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	2 6	0	3
このみ組	4	0	0
たかだま幼稚園	1 0	0	3
大宝幼稚園	1 1	0	2
山形調理師専門学校	9	1 3	1
合 計	8 8	4 7	2 5

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 新組織体制のスタート

原田恒男理事長が5月31日に退任し、6月1日から原田久雄理事長の新体制が発足しました。

前理事長の原田恒男氏は、6月1日から学園顧問に就任し、大所高所から指導教示を賜ることになりました。

また、新理事長を補佐する体制として、学園の事務組織規則に位置づけ、羽陽学園短期大学には、法人本部運営支援室長、幼稚園・認定こども園及び山形調理師専門学校には、法人本部運営支援担当を新設しました。

- ・ 財務基盤の強化

消費税10%への増税や学園の財務状況等を総合的に検討し、令和2年度入学生からの羽陽学園短期大学及び山形調理師専門学校の授業料等納付金について増額しました。

また、消費税増税に併せ、幼児教育・保育の無償化及び高等教育の修学支援が10月1日から実施され、羽陽学園短期大学と山形調理師専門学校が申請を行い、「高等教育修学支援新制度」の指定を受けました。

さらに、平成30年4月に創設した税制上の優遇措置のある「学校法人羽陽学園教育活動支援寄附金」は、着実に件数及び寄附金額が伸びたところです。

9月に文部科学省において、学校法人運営調査委員ヒアリングが行われ、今後の経営改善見通しなど財務に力点が置かれた質疑が行われました。

その結果を踏まえ、学園としては、現行の羽陽学園第一次アクションプラン(H28～R2)の補強計画として、学園経営改善短期アクションプラン(R2～4)の作成を行い、総合的かつ効果的な経営改善方策を計画立案し実行することとしました。

- ・ 教育環境（施設・設備）の整備

鶴岡市にある附属大宝幼稚園は、園舎は、昭和56年に建築以来、老朽化が進行し、建替えの時期を迎えたことや3歳未満児を受け入れる保育所的機能が求められていることもあり、鶴岡市・県の支援を受けながら、幼保連携型認定こども園へ向けて、設計・施工業者の選定や県や市への補助金申請、各種届や諸調整など改築工事を円滑に進めてきました。この1月に竣工し、令和2年4月からの幼保連携型認定こども園に向け、装いも新たに木の温もりのある木造園舎に生まれ変わりました。

- ・ 学園第一次アクションプランの着実な推進

平成28年度に作成した学園第一次アクションプラン(H28～R2)について、

毎年、事業等の進捗状況や課題、目標の達成状況等の整理・分析を行い、事業の内容の見直しや改善を実施していますが、附属大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行及び園舎改築工事など、概ね計画どおり進捗しました。

- ・ 寄附行為の変更、規則・規程等の整備

私立学校法の改正関係や学園の組織改革、大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園化、働き方改革、正規と非正規の同一労働同一賃金など、適正に整備を行いました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 学生募集対策

高等学校との進学懇談会を、次のとおり開催しました。

短大会場：6月4日、8月27日、鶴岡会場：8月28日、米沢会場：8月28日。また、県内58校、県外35校の訪問とオープンキャンパス3回（6月、7月、8月）、ミニオープンキャンパス1回（5月）開催し広報宣伝に努めました。なお、3月予定分は新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。

- ・ A O入試の拡大実施

入試区分を4区分（推薦、A O、一般、社会人）に改めて2年目。A OではⅠ期2名、Ⅱ期7名、Ⅲ期2名の計11名の応募があり、全員合格しました。

- ・ 公開講座の開催

「子どもの運動能力の発達を考えるⅡ」をテーマに、本学高桑教授、大木教授が講師となり、10月26日に公開講座を開催しました。

- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加

舟形町との保育事業に関する連携協定（H29.6.2締結）

11月に本校教員が「表現」（造形分野）の出前授業を実施し、また本学での行事（「幼児教育研究会」「公開講座」）の案内を行うなど、交流を継続しています。

天童高校との連携事業

幼児教育分野（「子育て応援団すこやか2019」への招待と5回の出前授業）

介護福祉分野（3年生2回、2年生3回の出前授業の実施）

本学附属図書館の開放（9名利用）

天童桜まつり・天童夏祭りの創作神輿、老人ホームでの演舞披露（ASHINAMI）

「天童市ファミリー・サポート・センター協力会員対象研修会」講座（6名が講師担当）

「子育て応援団すこやか2019」への参加（6月29～30日）※62名

「もんでらんど」における子育て支援（ホームゲームを中心に）

「山形交響楽団のわくわくコンサート」に歌とパフォーマンスの出演（AVANTI）

天童市制60周年記念事業「二千局盤来」にボランティア4名参加

- ・ 教員免許状の更新講習の年2回開催

前期：7月28日～8月2日に212名、後期：8月5～9日に210名、計412名が受講。

- ・ 介護福祉士実務者研修講座（通信課程）開講

第1期（4月～9月）に4名が受講し全員修了。第2期（10月～3月）には応募

がありませんでした。

- ・ その他
「高等教育修学支援新制度」の指定を受ける（９月２６日）
「山形県未来創造プラットフォーム」への参加（９月２５日）
「山形県離転職者職業訓練事業」による訓練生受け入れ（８名）在籍１５名
外部評価委員会の開催（７月２３日） 第２回は紙上会議（３月）

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保
令和元年度も保護者の要望に応え、附属３幼稚園において、それぞれ、県メニュー補助事業の申請・採択を受け、特別支援事業と預かり保育事業について、鈴川、鈴川第二、たかだま及び大宝の全附属園が実施しました。
地域開放推進事業については、鈴川幼稚園が実施しました。
- ・ 附属大宝幼稚園園舎の改築工事
附属大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園化に向けて、園舎改築工事について、６月３日に着工し、令和２年１月８日に完成し、２７日から供用を開始しました。現在、５月末完了の予定で外構工事を進めているところです。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策
学校訪問は、副校長・事務長で県内を網羅する一方、３月オープンキャンパスの案内を教員が村山地域内の高校を訪問するなど、その回数を増やしてきました。また、中学校への出前授業を４回実施したほか、中学・高校分け隔てなく見学訪問を受け入れるなど、興味関心を持つ生徒への浸透を図りました。
ホームページを通してオープンキャンパスを案内するなど、「山調ブログ」も含めて、ネット検索に対応する周知の仕方に注力してきました。その成果として、給付金制度やキャリア入試を知り、社会人が入学をする事例が定着しつつあります。さらに県外への高校生の流出を防ぐため、新しく導入した入試制度であるＡＯ入試を、各高校進路担当へ積極的に周知してきました。
- ・ 就職対策
在学中からインターンシップの実施やアルバイトの奨励等を通じて調理現場への理解を深めるとともに教職員が継続して職場開拓に努めました。
近年は、目的意識の強い学生が入学する傾向が続いていますが、求人に対するマッチングに配慮しながら就職指導を行ってきました。
- ・ 高等教育の修学支援新制度機関校認定に向けて
「機関要件認定」における公表すべき下記案件①～⑥のうち、早急に整理すべき②と③を、６月から８月にかけて整理して県に提出し、９月に短大と共に認定を受けました。
 - ①実務経験のある教員等の授業科目の配置
 - ②厳格かつ適正な成績管理の実施（シラバスの作成と公表を含む）
 - ③授業科目の学修成果の評価に係ること
 - ④卒業認定に関する方針
 - ⑤財務・経営情報

⑥自己評価結果並びに学校関係者評価結果

・ 広報活動と地域連携

「JAやまがた」の協賛を得て地元産食材の提供を受けて行う校内作品コンクールは8年目を迎え、審査員を務めていただくJA職員や保護者会役員からも好評を博しています。

また、「山調 楽しい料理教室」と銘打った7月・12月の料理教室は、どちらも前年度を上回る応募人数で、定着してきた感があります。一方で、参加者の拡がりに課題が見られ、「広報やまがた」を活用するなど、オープンキャンパス共々、より一層の学校認知度向上を図ることとしました。

(2) 進路状況

・ 羽陽学園短期大学の進路決定率

幼児教育科100%、専攻科福祉専攻100%

・ 山形調理師専門学校の進路決定率

調理師科100%、調理高度技術科100%

(3) 土地、建物等の状況

・ 土地の処分

なし

・ 建物の新築及び取り壊し

(大宝幼稚園)

○建物の新築

木造2階建・準耐火建築物

延べ床面積 1,392.31㎡ (1階:1,258.16㎡、2階:134.15㎡)

○取り壊し

鉄筋コンクリート造2階建(園舎)

延べ床面積 1,098.11㎡ (1階:576.45㎡、2階:521.66㎡)

鉄筋コンクリート造陸屋根平家建(遊戯場)

延べ床面積 256.88㎡

(4) 施設・設備の整備状況

学園本部

FF暖房機修理

羽陽学園短期大学

ブラインド修理、体育館タラップ修理、防非煙制御設備改修工事、受水槽・配管修理、本館棟屋上トップライト廻り他コーキング打ち替え工事、西・南側駐車場アスファルト舗装他、心理実験室冷媒管保温工事、正面玄関階段タイル補修、空調関係保守及び修理、エレベーター修理、本館棟北西壁漏水修理、ノートパソコン2台、新生児沐浴人形、図書館システム構成変更、図書館利用者用パソコン2台、図画工作室用プロジェクター一式(卒業記念品)、ワイアレスアンプ・スピーカー一式、タイトルブレーン

鈴川幼稚園

コンセント漏水漏電改修(雨水浸水)、FF暖房機修理(音楽教室雨水浸水)、保育室・音楽教室雨水浸水によ

	る修繕、ダムウェーター部品交換（雨水浸水）、無線基地局アンテナ交換、ルーフドレン管復旧工事（雨水浸水）、非常用発電設備修理、樹木剪定、園バス修理、エアコン設置工事、避難用テント（防災強化）
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	（幼）園庭水飲み場給水管修理、消防設備修繕、照明増設、遊戯場窓ガラス修理、園バス修理、マーチングキーボード（卒園記念品）、エアコン設置工事、ホワイトボード（卒園記念品）、折りたたみ式サッカーゴール小型（卒園記念品）、洗濯機 （保）空調機修理、ワンタッチ日除けテント（防災強化）、鉄棒折りたたみ式（卒園記念品）、折脚テーブル（支援センター）、スタンダードシューズボックス（支援センター）、卓上型乾燥棚（支援センター）、ソフトブロックパーテーション（支援センター）
鈴川第二幼稚園このみ組 たかだま幼稚園	DVDレコーダー、お散歩カープリスクールワゴンE2 遊戯室屋根防水補修、プールシャワー配管修理、エアコン設置工事、イージーアップテント（防災強化）、園庭ブランコ・ブランコ柵（卒園記念品）
大宝幼稚園	園舎全面改築（設計、解体、外構含む）、認定こども園移行に伴う備品
山形調理師専門学校	KHP-4メンテナンス整備、KHP-2 室外機ウォーターポンプ修繕、スクリーン（卒業記念品）、学生ホール・実習室ブラインド（卒業記念品）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より292百万円の増加となりました。有形固定資産の大きな増加として、次年度より認定こども園に移行する大宝幼稚園の園舎改築が1月に完成し、それに伴い設備は増加、旧園舎は解体しました。

負債の部は前年度より189百万円の増加となりました。大宝幼稚園の施設設備に伴う短期借入金90百万円、工事業者への未払額132百万円が計上されておりますが、次年度5月末に外構工事が完了し、大宝幼稚園の全ての整備が完了します。次年度には新たに長期借入金が発生しますが、その他の借入返済については順調に進んでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し13百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より29百万円減少しました。10月より保育料の無償化が始まり、基本保育料が前年より36百万円減少したことが要因です。平成29年度に幼稚園3園が施設型給付費を受ける幼稚園に移行し、保育料の無償化と合わせ施設型給付費収入は20百万円増加しております。また補助金収入には、鶴岡市より大宝幼稚園の認定こども園施設整備補助金収入272百万円が含まれ、借入金等収入90百万円は大宝幼稚園施設整備の短期借入金によるものです。

支出の部について、平成29年度より施設型給付費を受ける幼稚園に移行し、処遇改善を行うことにより人件費は増加傾向にあります。教育研究経費の増加は大宝幼稚園の旧園舎の解体費用によるものです。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調に推移しております。施設設備活動は大宝幼稚園の園舎改築があり、施設整備等活動資金収支差額△90百万円は短期借入金で補いました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より308百万円増加、事業活動支出は133百万円増加となりました。依然として教育活動収支差額はマイナス傾向にあります。大宝幼稚園の園舎改築により特別収入の増加で当年度収支差額は36百万円となりました。

収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制しマイナスを縮小するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	3,548,736	3,501,331	3,400,072	3,305,966	3,497,104
有形固定資産	3,415,343	3,283,434	3,180,542	3,075,226	3,289,293
土地	861,363	861,363	861,363	861,363	861,363
建物	2,217,793	2,082,153	1,984,514	1,874,585	2,089,093
その他の有形固定資産	336,185	339,917	334,664	339,277	338,835
特定資産	65,396	147,163	147,588	157,503	171,544
その他の固定資産	67,997	70,732	71,940	73,236	36,266
流動資産	320,850	102,210	123,818	127,054	228,285
現金預金	65,660	83,572	107,187	86,706	99,725
その他の流動資産	255,189	18,637	16,630	40,347	128,559
資産の部合計	3,869,587	3,603,541	3,523,890	3,433,021	3,725,389
負債の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	852,437	761,460	695,885	677,659	661,191
長期借入金	680,297	614,297	548,297	512,297	476,297
その他の固定負債	172,140	147,163	147,588	165,362	184,894
流動負債	290,563	212,664	217,319	216,719	422,416
短期借入金	51,000	66,000	66,000	36,000	126,284
その他の流動負債	239,563	146,664	151,319	180,719	296,132
負債の部合計	1,143,000	974,125	913,204	894,379	1,083,608
純資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金の部	4,830,634	4,684,146	4,755,657	4,788,365	4,854,679
第1号基本金	4,765,634	4,619,146	4,690,657	4,723,365	4,789,679
第4号基本金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
繰越収支差額	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897
翌年度繰越収支差額	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897
純資産の部合計	2,726,586	2,629,416	2,610,685	2,538,642	2,641,781
負債及び純資産の部合計	3,869,587	3,603,541	3,523,890	3,433,021	3,725,389

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	471,517	438,496	411,083	379,145	349,956
手数料収入	5,656	5,711	4,627	5,212	4,599
寄付金収入	12,053	5,064	4,332	5,076	4,997
補助金収入	345,305	386,895	457,771	481,814	772,035
国庫補助金収入	52,706	63,789	56,578	53,115	54,388
地方公共団体補助金収入	152,639	160,442	41,144	46,175	314,197
施設型給付費収入	139,960	162,663	360,048	382,524	403,450
資産売却収入	-	-	-	314	20
付随事業・収益事業収入	49,161	44,381	59,216	65,263	80,258
受取利息・配当金収入	148	74	19	6	2
雑収入	99,080	5,060	5,298	23,108	56,247
借入金等収入	930,000	-	-	-	90,284
前受金収入	132,958	122,939	102,189	122,552	111,053
その他の収入	284,127	397,121	156,223	151,873	219,776
資金収入調整勘定	△ 240,957	△ 143,485	△ 135,183	△ 135,154	△ 243,775
前年度繰越支払資金	24,758	65,660	83,572	107,187	86,706
収入の部合計	2,113,811	1,327,921	1,149,151	1,206,399	1,532,163
支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	710,097	616,541	646,124	676,774	726,539
教育研究経費支出	163,693	178,820	152,519	145,922	194,029
管理経費支出	48,755	36,928	39,200	59,992	31,338
借入金等利息支出	4,793	6,785	6,168	5,539	5,312
借入金等返済支出	366,000	51,000	66,000	66,000	36,000
施設関係支出	673,597	26,461	2,983	11,536	379,019
設備関係支出	13,019	9,310	10,826	8,696	23,343
資産運用支出	4,959	110,923	11,740	13,473	17,868
その他の支出	156,086	227,420	141,899	176,411	191,928
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 92,852	△ 19,841	△ 35,498	△ 44,654	△ 172,940
翌年度繰越支払資金	65,660	83,572	107,187	86,706	99,725
支出の部合計	2,113,811	1,327,921	1,149,151	1,206,399	1,532,163

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	471,517	438,496	411,083	379,145	349,956
		手数料収入	5,656	5,711	4,627	5,212	4,599
		特別寄付金収入	10,053	1,460	726	934	1,551
		一般寄付金収入	2,000	2,000	2,030	2,632	2,338
		経常費等補助金収入	339,966	386,695	457,771	481,793	499,424
		付随事業収入	49,161	44,381	59,216	65,263	80,258
		雑収入	99,080	5,060	5,298	23,108	56,247
		教育活動資金収入計	977,437	883,804	940,754	958,089	994,376
	支出	人件費支出	710,097	616,541	646,124	676,774	726,539
		教育研究経費支出	163,693	178,820	152,519	145,922	194,029
		管理経費支出	48,755	36,928	39,200	59,992	31,338
		教育活動資金支出計	922,546	832,289	837,844	882,689	951,908
	差引		54,890	51,515	102,910	75,399	42,468
調整勘定等		24,754	15,150	△ 4,138	△ 1,993	△ 13,652	
教育活動資金収支差額		79,645	66,666	98,771	73,406	28,815	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	-	1,604	1,576	1,509	1,108
		施設設備補助金収入	5,339	200	-	21	272,611
		施設設備売却収入	-	-	-	314	20
		施設整備等活動資金収入計	5,339	1,804	1,576	1,845	273,739
	支出	施設関係支出	673,597	26,461	2,983	11,536	379,019
		設備関係支出	13,019	9,310	10,826	8,696	23,343
		施設整備等活動資金支出計	686,617	35,771	13,810	20,232	402,362
	差引		△ 681,278	△ 33,967	△ 12,233	△ 18,387	△ 128,623
	調整勘定等		△ 3,899	132,108	3,700	8,095	38,303
	施設整備等活動資金収支差額		△ 685,177	98,141	△ 8,532	△ 10,291	△ 90,319
小計 (教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額)		△ 605,532	164,807	90,238	63,115	△ 61,504	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	930,000	-	-	-	90,284
		預り金受入収入	129,729	122,738	129,262	134,429	141,158
		その他の収入	96,006	30,514	13,041	5,200	45,653
		小計	1,155,735	153,253	142,303	139,629	277,096
		受取利息・配当金収入	148	74	19	6	2
		その他の活動資金収入計	1,155,884	153,327	142,322	139,635	277,099
	支出	借入金等返済支出	366,000	51,000	66,000	66,000	36,000
		預り金支払支出	130,096	127,314	122,037	134,401	138,553
		その他の支出	8,559	115,123	14,740	16,473	22,468
		小計	504,656	293,438	202,778	216,875	197,021
		借入金等利息支出	4,793	6,785	6,168	5,539	5,312
		その他の活動資金支出計	509,449	300,223	208,946	222,415	202,334
	差引		646,434	△ 146,895	△ 66,623	△ 82,779	74,765
	調整勘定等		-	-	-	△ 816	△ 243
	その他の活動資金収支差額		646,434	△ 146,895	△ 66,623	△ 83,595	74,522
	支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		40,902	17,911	23,614	△ 20,480	13,018
	前年度繰越支払資金		24,758	65,660	83,572	107,187	86,706
翌年度繰越支払資金		65,660	83,572	107,187	86,706	99,725	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

	科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	132,958	122,939	102,189	122,552	111,053
		前期末未収入金収入	58,391	101,532	10,031	12,244	32,147
		期末未収入金	△ 101,532	△ 10,526	△ 12,244	△ 32,147	△ 52,948
		前期末前受金	△ 135,525	△ 132,958	△ 122,939	△ 102,189	△ 122,552
		収入計	△ 45,708	80,987	△ 22,962	458	△ 32,299
	支出	前期末未払金支払支出	17,537	83,295	14,517	33,036	34,401
		前払金支払支出	4,852	1,911	1,607	5,423	5,478
		期末未払金	△ 91,772	△ 14,517	△ 33,036	△ 34,401	△ 53,115
		前期末前払金	△ 1,080	△ 4,852	△ 1,911	△ 1,607	△ 5,411
		支出計	△ 70,462	65,836	△ 18,823	2,451	△ 18,647
	収入計－支出計		24,754	15,150	△ 4,138	△ 1,993	△ 13,652
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	142,336	3,888	-	-
		期末未収入金	△ 3,899	△ -	△ -	△ -	△ 67,215
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	△ 3,899	142,336	3,888	0	△ 67,215
	支出	前期末未払金支払支出	-	10,698	471	550	8,379
		前払金支払支出	-	-	266	-	515
		期末未払金	-	△ 471	△ 550	△ 8,379	△ 114,413
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ 266	△ 0
		支出計	-	10,227	187	△ 8,095	△ 105,518
	収入計－支出計		△ 3,899	132,108	3,700	8,095	38,303
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	-	-	816
		期末未収入金	△ -	△ -	△ -	△ 816	△ 1,059
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	-	-	816	△ 243
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	-	-
	収入計－支出計		-	-	-	△ 816	△ 243

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	471, 517	438, 496	411, 083	379, 145	349, 956
		手数料	5, 656	5, 711	4, 627	5, 212	4, 599
		寄付金	12, 310	3, 523	2, 841	3, 622	4, 038
		経常費等補助金	339, 966	386, 695	457, 771	481, 793	499, 424
		国庫補助金	48, 807	63, 789	56, 578	53, 115	54, 388
		地方公共団体補助金	151, 199	160, 242	41, 144	46, 154	41, 586
		施設型給付費	139, 960	162, 663	360, 048	382, 524	403, 450
		付随事業収入	49, 161	44, 381	59, 216	65, 263	80, 258
		雑収入	99, 080	6, 123	5, 300	23, 192	56, 247
		教育活動収入計	977, 693	884, 931	940, 840	958, 230	994, 525
	事業活動支出の部	人件費	728, 171	592, 623	646, 549	694, 548	746, 071
		教育研究経費	270, 466	299, 889	265, 859	258, 959	309, 728
		管理経費	52, 497	40, 299	42, 576	31, 445	33, 281
		徴収不能額等	-	495	-	-	-
		教育活動支出計	1, 051, 134	933, 307	954, 984	984, 954	1, 089, 081
教育活動収支差額			△ 73, 441	△ 48, 376	△ 14, 143	△ 26, 724	△ 94, 556
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	148	74	19	6	2
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	148	74	19	6	2
	事業活動支出の部	借入金等利息	4, 793	6, 785	6, 168	5, 539	5, 312
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	4, 793	6, 785	6, 168	5, 539	5, 312
教育活動外収支差額			△ 4, 644	△ 6, 710	△ 6, 148	△ 5, 533	△ 5, 309
経常収支差額			△ 78, 085	△ 55, 087	△ 20, 292	△ 32, 257	△ 99, 865
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	-	-	314	20
		その他の特別収入	5, 339	2, 990	1, 970	2, 096	274, 966
		特別収入計	5, 339	2, 990	1, 970	2, 410	274, 986
	事業活動支出の部	資産処分差額	17, 385	45, 073	409	10, 756	71, 981
		その他の特別支出	-	-	-	31, 439	-
		特別支出計	17, 385	45, 073	409	42, 195	71, 981
特別収支差額			△ 12, 046	△ 42, 083	1, 561	△ 39, 785	203, 005
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額			△ 90, 132	△ 97, 170	△ 18, 730	△ 72, 043	103, 139
基本金組入額合計			△ 72, 086	△ 32, 295	△ 71, 672	△ 70, 912	△ 66, 313
当年度収支差額			△ 162, 219	△ 129, 465	△ 90, 403	△ 142, 955	36, 826
前年度繰越収支差額			△ 1, 945, 024	△ 2, 104, 048	△ 2, 054, 730	△ 2, 144, 971	△ 2, 249, 723
基本金取崩額			3, 195	178, 783	161	38, 203	-
翌年度繰越収支差額			△ 2, 104, 048	△ 2, 054, 730	△ 2, 144, 971	△ 2, 249, 723	△ 2, 212, 897
(参考)							
事業活動収入計			983, 181	887, 996	942, 830	960, 646	1, 269, 515
事業活動支出計			1, 073, 313	985, 167	961, 561	1, 032, 689	1, 166, 375

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

区 分			(単位：%)						評価・比率の意味
比 率		算 式 (×100)	全国平均	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	84.5	91.7	97.2	96.5	96.3	93.9	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	59.8	88.3	91.1	90.3	89.6	88.3	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	19.7	1.7	4.1	4.2	4.6	4.6	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標である。
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	15.5	8.3	2.8	3.5	3.7	6.1	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	6.5	22.0	21.1	19.7	19.7	17.7	長期的な債務の状況の評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	5.1	7.5	5.9	6.2	6.3	11.3	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	25.9	-26.2	-20.6	-18.7	-18.9	-21.8	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8	運用資産余裕比率 (単位：年)	運用資産－外部負債 経常支出	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	88.4	70.5	73.0	74.1	73.9	70.9	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債＋純資産	-16.7	-54.4	-57.0	-60.9	-65.5	-59.4	高い値が良い。この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。
11	固定比率	固定資産 純資産	95.5	130.2	133.2	130.2	130.2	132.4	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	89.0	99.2	103.3	102.8	102.8	105.9	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13	流動比率	流動資産 流動負債	304.0	110.4	48.1	57.0	58.6	54.0	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14	総負債比率	総負債 総資産	11.6	29.5	27.0	25.9	26.1	29.1	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15	負債比率	総負債 純資産	13.1	41.9	37.0	35.0	35.2	41.0	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16	前受金保有率	現金預金 前受金	505.6	49.4	68.0	104.9	70.8	89.8	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	59.3	38.0	100.0	100.0	95.2	92.8	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.5	88.9	89.4	90.6	91.7	89.9	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるというとは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19	減価償却費比率	減価償却累計額(除図書) 減価償却資産取得価額(除図書)	53.2	46.2	46.9	49.6	51.9	48.7	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定してほど、この比率は高くなる。
20	積立率	運用資産 要積立額	74.4	6.0	11.0	11.5	10.6	11.9	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は平成30年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

* 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

区 分		分	全国平均	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・比率の意味
比 率		算 式 (×100)							
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	61.9	74.5	67.0	68.7	72.5	75.0	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$	102.3	154.4	135.1	157.3	183.2	213.2	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。
	修 正 人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$	—	112.8	91.6	83.6	90.6	98.3	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	28.6	27.7	33.9	28.3	27.0	31.1	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.0	5.4	4.6	4.5	3.3	3.3	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3	0.5	0.8	0.7	0.6	0.5	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-1.3	-9.2	-10.9	-2.0	-7.5	8.1	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	116.2	117.8	115.1	110.4	116.1	96.9	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学 生 生 徒 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	60.5	48.2	49.5	43.7	39.6	35.2	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.1	1.3	0.7	0.6	0.6	0.5	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.7	1.3	0.4	0.3	0.4	0.4	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	28.5	35.1	43.6	48.6	50.2	60.8	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	27.8	34.8	43.7	48.7	50.3	50.2	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	12.9	7.3	3.6	7.6	7.4	5.2	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.2	10.4	13.2	12.1	11.7	10.7	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものとみえる。
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-1.9	-8.0	-6.2	-2.2	-3.4	-10.0	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.3	-7.5	-5.5	-1.5	-2.8	-9.5	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は平成30年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

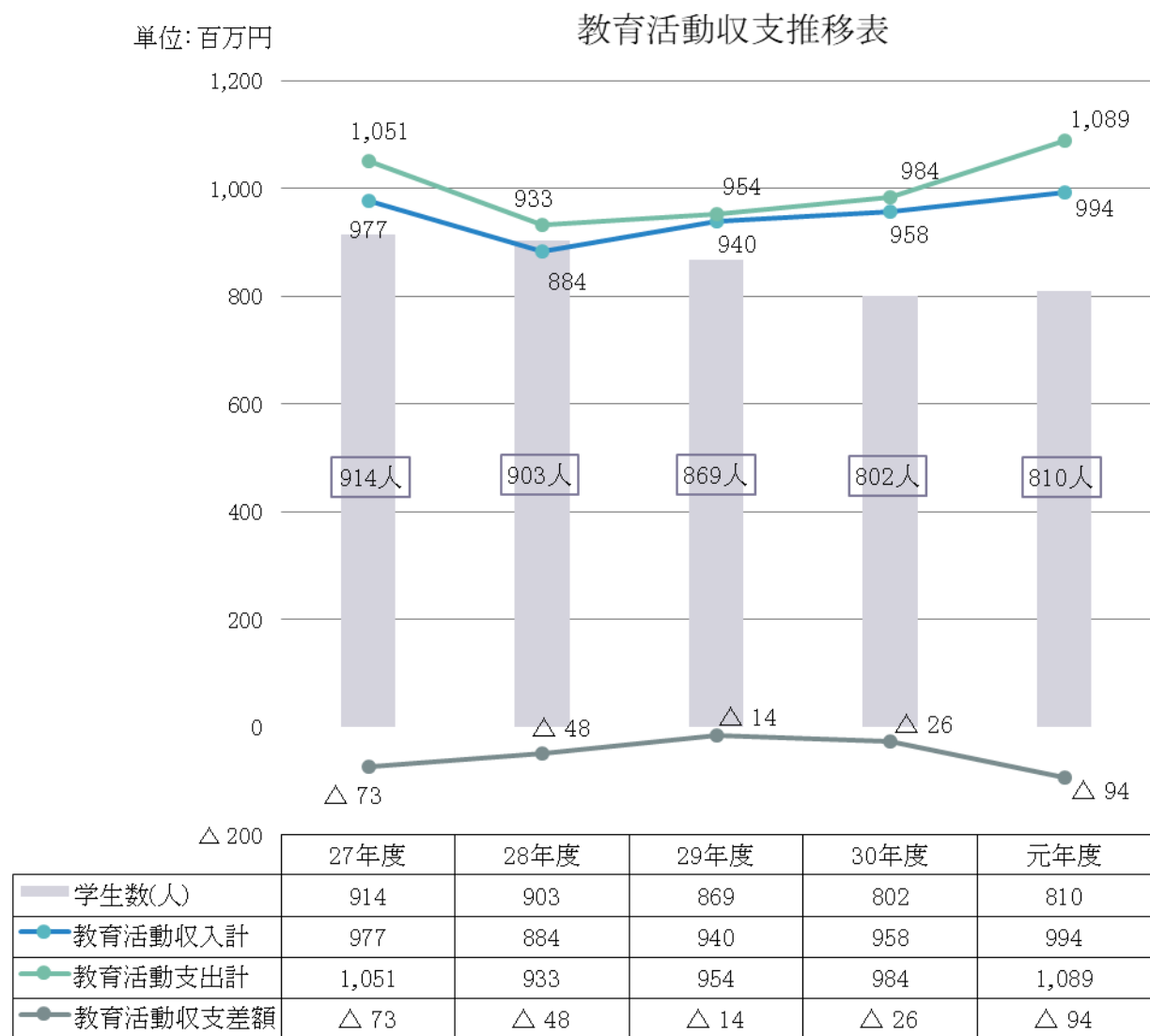
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：％)

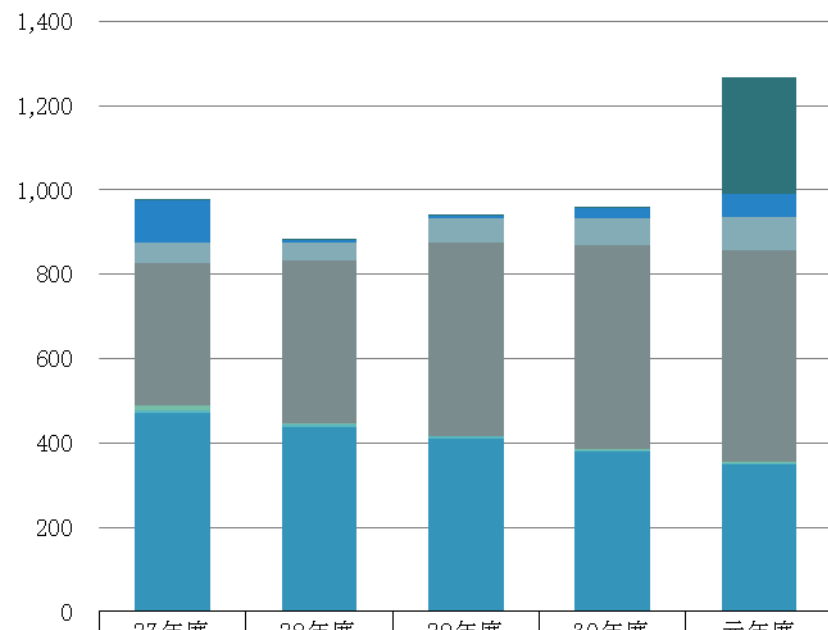
区 分		全国平均	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価・比率の意味
比 率	算 式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.7	8.1	7.5	10.5	7.7	2.9	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

* 全国平均は平成30年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移

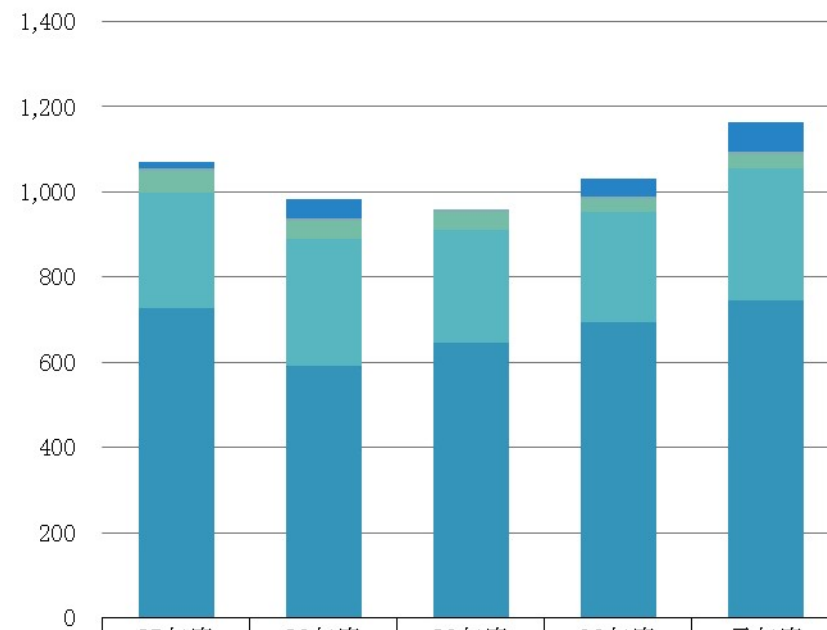


単位: 百万円 事業活動収入推移表



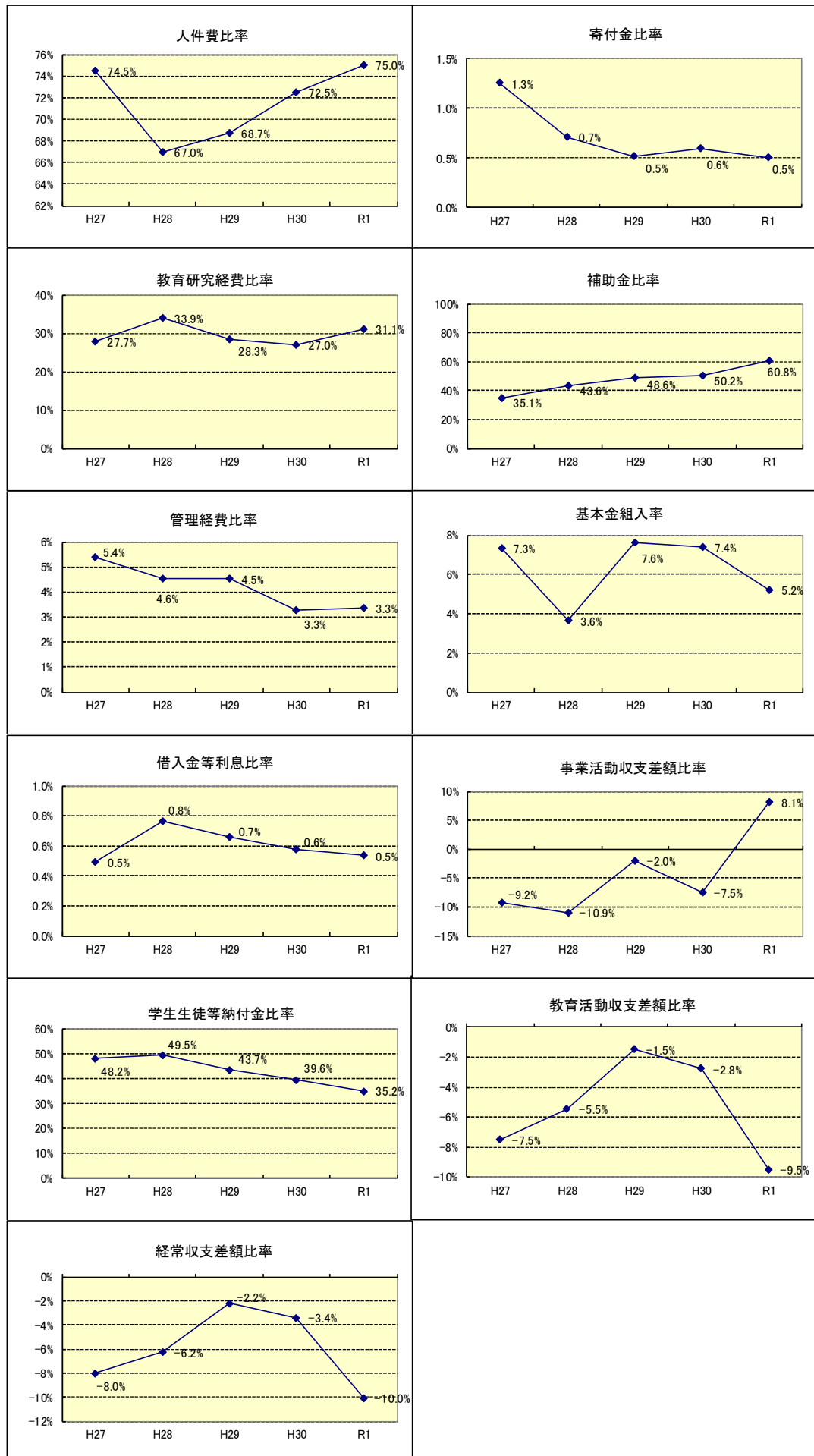
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
■特別収入	5	2	1	2	274
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	99	6	5	23	56
■付随事業収入	49	44	59	65	80
■經常費等補助金	339	386	457	481	499
■寄付金	12	3	2	3	4
■手数料	5	5	4	5	4
■学生生徒等納付金	471	438	411	379	349

単位: 百万円 事業活動支出推移表



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
■特別支出	17	45	0	42	71
■教育活動外支出	4	6	6	5	5
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	52	40	42	31	33
■教育研究経費	270	299	265	258	309
■人件費	728	592	646	694	746

財務比率(事業活動収支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

